

双日ホールディングス
株式会社

財務ハイライト

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
売上高	¥4,675,903	¥5,861,737	\$43,700,028
売上総利益	244,247	249,023	2,282,682
営業利益	65,522	59,949	612,355
経常利益	58,088	48,461	542,879
当期純損失	(412,476)	(33,609)	(3,854,916)

2005年及び2004年3月31日現在

総資産	2,448,478	3,077,022	22,882,972
株主資本	280,241	316,235	2,619,075
有利子負債	1,428,327	1,992,726	13,348,850

	単位：円		単位：米ドル
1株当たり当期純損失	(1,876.48)	(172.52)	(17.54)
1株当たり株主資本	(1,440.26)	235.43	(13.46)
1株当たり配当額	—	—	—
総資産当期純利益率 (ROA)	(14.9)%	(1.0)%	
株主資本当期純利益率 (ROE)	(138.3)%	(18.3)%	
株主資本比率	11.4%	10.3%	
ネット DER	3.6 倍	4.9 倍	

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本監査法人(Ernst & Young ShinNihon)ならびにあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

目次

財務ハイライト	71
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	72
連結貸借対照表	84
連結損益計算書	86
連結剰余金計算書	87
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表に対する注記	89
独立監査人の監査報告書	103

(注) 文中において、「当社グループ」と記述する場合、文脈上特に異なる場合を除き、当社ならびに当社の連結子会社及び関連会社を指し、「当社グループ会社」と記述する場合、当社の連結子会社及び関連会社を指します。

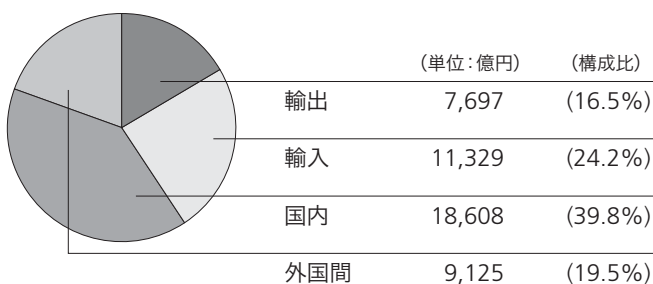
1. 業績の概況

当社は子会社であるニチメン株式会社と日商岩井株式会社とを2004年4月1日に合併し、「双日株式会社」として新たにスタートさせました。完全親会社である当社は2004年7月1日をもってニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から「双日ホールディングス株式会社」に商号変更しております。当連結会計年度の当社グループの業績は下記の通りです。

当連結会計年度の連結売上高は、低採算取引の見直しを行った結果、4兆6,759億円と前期比20.2%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで11.9%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門などで19.5%、国内取引は低採算の石油製品関連取引の減少などで22.5%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門などで22.6%とそれぞれ減収となりました。

また商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が代行取引を中心に低採算取引の見直しにより40.2%、建設都市開発部門がマンション販売の減少により17.7%、機械・宇宙航空部門が航空機関連取引の減少などにより17.6%、海外現地法人が低採算取引の縮小により14.1%、食料部門が穀物などの輸入取引の減少により9.3%、それぞれ前期比大きく減収となり、その他の部門も繊維部門が連結子会社の新規連結により若干の減収にとどまったものの総じて減収となりました。

形態別売上高



連結利益につきましては、売上総利益は繊維部門、その他事業にて連結子会社の新規連結により増益となりましたが、機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴う連結子会社の売却・整理により、また建設都市開発部門でマンション販売の減少などで減益となり前期比1.9%減益の2,442億円となりました。営業利益は売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより前期比56億円と改善したため655億円と前期比9.3%の増益となりました。経常利益は株式会社メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより581億円と前期比19.9%の増収となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益88億円など合計153億円を計上し、他方、特別損失として昨年9月8日に発表致しました「新事業計画」にそって保有不動産の処分や海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、有形固定資産等売却・除却損981億円、有形固定資産等評価損247億円、事業構造改善損2,241億円、関係会社等整理・引当損623億円などに加え本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引から生じた先物取引清算損失180億円を計上し合計4,534億円となり、特別損益は4,382億円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は3,801億円となり、法人税、住民税及び事業税113億円、新事業計画における収益計画の蓋然性を厳格に見直したことによる繰延税金資産の取り崩しなどによる法人税等調整額183億円を計上し、少数株主利益28億円を控除した結果、当期純損失は4,125億円となりました。

2. 事業の種類別セグメントの状況

<機械・宇宙航空>

航空機関連取引の減少や連結子会社の売却・整理などにより、売上高は8,698億円と前期比17.6%の減収となりましたが、営業利益は合理化による販売費及び一般管理費の減少により123億円と前期比16.4%の増益となりました。

<エネルギー・金属資源>

エネルギー事業において低採算取引の見直しにより、売上高は1兆778億円と前期比40.2%の減収となりましたが、営業利益は利益率が改善したことにより106億円と前期比48.9%の大幅な増益となりました。

<化学品・合成樹脂>

低採算取引の見直しにより、売上高は5,961億円と前期比4.3%の減収となりましたが、営業利益は合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により156億円と前期比28.1%の増益となりました。

<建設都市開発>

マンション販売の減少により、売上高は1,924億円と前期比17.7%の減収となり、営業利益も71億円と前期比16.4%の減益となりました。

<木 材>

売上高は市況の下落により、2,920億円と前期比1.1%の僅かな減収となりましたが、利益率重視の商品体制へのシフト、物流コストの軽減などにより、営業利益は37億円と前期比6.4%の増益となりました。

<食 料>

前期に引き続き、利益率が低い穀物などの取引を縮小したことなどにより、売上高は3,963億円と前期比9.3%の減収となりました。営業利益は利益率の改善と合理化による販売費及び一般管理費の減少により46億円と前期比129.6%の大幅な増益となりました。

<物資・リテール>

チップ事業が好調でしたが低採算取引を見直し、売上高は2,404億円と前期比3.4%の減収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により19億円と前期比243.2%の大幅な増益となりました。

<織 維>

猛暑による影響で秋冬物のスタートが不調だったこともあり、連結子会社の新規連結があったものの、売上高は1,478億円と前期比0.2%の僅かな減収となりましたが、営業利益は利益率の高い製品展開の奏効などにより、49億円と前期比18.0%の増益となりました。

<海外現地法人>

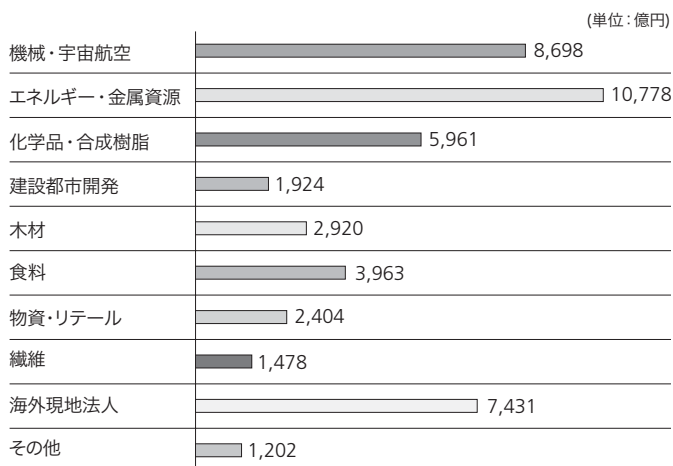
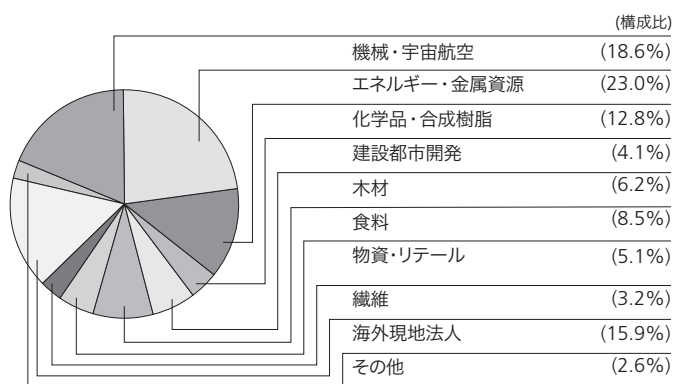
低採算取引の見直しにより、売上高は7,431億円と前期比14.1%の減収となりましたが、前期不振であった欧州法人で利益率の改善や統合効果による販売費及び一般管理費の減少

などにより収益力が回復しつつあり、営業利益は42億円と前期比264.9%の大幅な増益となりました。

<その他>

海外支店にて低採算取引から撤退したことなどにより、売上高は1,202億円と前期比21.0%の減収となりました。営業利益も39億円と前期比60.0%の減益となりました。

商品部門別売上高



3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、2004年3月末比40社減少の517社となりました。この内、連結子会社は329社（国内124社、海外205社）、持分法適用会社は188社（国内60社、海外128社）です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数及び比率は、連

結子会社242社・73.8%（前期末245社・74.9%）、持分法適用会社の社数及び比率は、141社・75.0%（前期末168社・73.7%）となり、全体では黒字会社の比率は74.2%（前期末

74.4%）となりました。赤字会社の数は、資産健全化処理を進めた結果、前期比9社減の133社となりました。また、連結対象会社の損益の状況は以下の通りです。

連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

	黒字会社		赤字会社		計	
	会社数	黒字額 [億円]	会社数	(赤字額) [億円]	会社数	黒字(赤字)額 [億円]
連結子会社	242 (73.8%)	394	86 (26.2%)	(871)	328 (100.0%)	(477)
持分法適用会社	141 (75.0%)	182	47 (25.0%)	(92)	188 (100.0%)	90
計	383 (74.2%)	576	133 (25.8%)	(963)	516 (100.0%)	(387)

(注)

1. 双日株式会社は上記数値には含めておりません
2. 持分法適用会社の黒字額、赤字額は関係会社ならびに関連会社の持ち分を指します

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

新事業計画にそって保有不動産の処分を進め、また、選択と集中を加速するにあたり、事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を厳格に算定しました。その結果、従来、営業循環過程にあると判断した流動資産を固定資産へ振替処理し、多額の固定化営業債権の計上と貸倒引当金の大幅な積増を行いました。また、昨年9月29日開催の取締役会にて第三者割当による優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月29日に総額3,700億円の払込を受けました。優先株式による増資3,600億円のうち、3,400億円については当社に対する貸付金元本債権の現物出資となっております。この結果、有利子負債が減少しましたので流動比率は改善されております。また、転換社債型新株予約権付社債100億円は当連結会計年度末時点で全額普通株式に転換されております。

資産

当期末の総資産は前期末比20.4%減少し2兆4,485億円となりました。流動資産は、資産健全化処理・子会社の減少などの影響により、前期末比18.0%減少の1兆4,232億円となりました。固定資産は資産健全化処理などにより、期初比9.9%減少し6,159億円となりました。

負債・資本

当期末の流動負債及び固定負債の合計は期初比22.3%減少し、2兆1,349億円となりました。これはデット・エクイティ・スワップに伴う長短借入金の減少などによるものです。当期末の有利子負債残高は、1兆4,283億円となり、ここから現金及び預金を控除したネット有利子負債残高は1兆23億円となりました。

当期末の株主資本は、2004年10月に実施した優先株式3,600億円による増資などで2,802億円となりました。

この結果、当社グループの事業計画における数値指標であるネット有利子負債倍率は3.6倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは198億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2,411億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,123億円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,093億円となりました。

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比1,069億円減少の198億円の支出となりました。主として、本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引を清算するための支出として180億円があったことなどによります。

なお、前期には売上債権などの流動化規模が拡大したことによる営業資金の多額な回収があったという一過性の要因が

ありました。

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,681億円増加の2,411億円の収入となりました。主な収入と致しましては、保有不動産の処分を進めたことによる有形固定資産の売却、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、2,213億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたので、前期比1,437億円減少の2,123億円の支出となりました。

(3) 資金の流動性、資金調達

当期末において4,324億円の現金及び預金を有するなど、手許資金を厚くしており、十分な流動性を確保しております。また、メインバンクを中心とした主要取引銀行とは従来通り安定した取引関係を維持しております。

また、後述のP.80「7.経営課題認識と経営方針・施策(2)

③発行済優先株式への対応」の項にも記載の通り、当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回I種優先株式(発行残高526億円)は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、転換社債型新株予約権付社債(600億円)を発行し、第一回I種優先株式については、上限600億円の取得枠を設定致しました。CBの転換により増加する資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えていますが、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討して参ります。

5. 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、及びたな卸資産などの評価、固定資産、収益の認識、法人税など、繰延税金

資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる様々な要素に基づいて行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと実際の結果が異なる場合があります。

当社及び連結子会社における重要な会計方針は以下の通りであります。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域的情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

(2) 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、様々な前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券の評価は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿

価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券毎に償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価を以って評価しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しております。

(4) 減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第

119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

(5) 繰延税金資産・負債

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき、繰越欠損金を考慮した上で、繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確定であると認識される部分について設定しております。繰越欠損金については、日本の法人税法では将来7年間に回収可能な金額が対象となりますが、当社における繰延税金資産の計上は将来5年間に回収可能な額を限度としております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定拠出年金法の施行に伴い、双日株式会社の前身である日商岩井株式会社及びニチメン株式会社では、それぞれ2002年4月及び2003年9月に確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事

業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。なお、当社グループでは2004年9月公表の新事業計画に基づき、上記リスクを含む事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、2005年3月期決算において健全化処理（損失計上）を実施致しました。

こうした様々なリスクに対処するためには、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し統合リスク管理として計量することで、経営に活用することが重要です。当社グループでは、このような考えに基づき、リスク管理を強化・高度化するため、2004年10月にリスク管理企画室を立ち上げ、リスク管理に関する各種制度の見直しを開始するとともに、継続的に統合リスク管理を実施して参ります。

しかしながら、今般、コモディティ取引において社内規程通りの管理がなされず、さらにそれを隠蔽するために書類の捏造と虚偽の報告が意図的に行われることで多額の損失が発生するに至りました。今回の事故に対しては、当社グループと利害関係を有しない第三者を委員長に事故調査委員会による調査及び同時並行に、下記に代表される全ての国内外の類似取引に関しても当社監査部が外部の専門家の協力を得て内部監査を行い、社内規程から逸脱した取引行為は存在しないことを確認致しました。なお、内部監査は下記取引を対象に、実需契約残高、在庫残高、先物取引内容、契約書の真偽確認の4項目について実施致しました。

- 石油等（ナフサ、ガソリン、灯油、軽油、重油）
- 非鉄金属（錫地金）
- 鉄鉱石・合金鉄（ニッケル）
- 貴金属（金、銀、プラチナ等）
- 食料（砂糖、コーヒー、大豆、大豆粕、トウモロコシ、エビ）
- 財務（スワップ取引、為替予約等）

当社グループと致しましては事故調査委員会の報告を踏まえ、再発防止に向けて再発防止委員会を設置し、併せてリス

ク管理体制及びコンプライアンス管理体制の抜本的な強化を図り、再発防止策の実施を進め、信頼回復に努めていく所存であります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と損失限度額を設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率 (IRR) のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実効済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようにしております。

また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

7. 経営課題認識と経営方針・施策

当社グループの課題は、新事業計画に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、及び当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上をめざします。

新事業計画における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んで参ります。

- 事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- 資本構造の改善（発行済優先株式への対応）
- 資金調達安定性の確保
- 信用力の回復による、双日ブランドの確立
- SCVA経営の深化（リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理）
- 成長戦略の明確化

上記課題に関し、資産の健全化については、2004年度中に抜本処理を行い、資産の質を一気に向上させる対策を実行致しました。また、SCVAによる事業評価を踏まえ、低採算事業から撤退し、競合優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を図るべく選択と集中を実行致しました。今後も、引き続き選択と集中を継続的に進め、事業ポートフォリオの改善を進めると同時に各事業の成長戦略を明確化して参ります。また、リスク量のコントロールとリスク・リターンの向上を図るためリスク管理の強化・高度化も継続して進めて参ります。

(1) 新事業計画の進捗状況

当社は、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針とした、3ヵ年の新事業計画を昨年9月に策定致しました。

新事業計画は、下記①②などの施策を通じ“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上をめざすものであります。

① 財務体質の抜本的強化

<資産内容の徹底した見直し>

「新事業計画」では、従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度（2004年度）において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分などを行い、このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させることをめざしました。

上記方針に基づき、2004年度で計画通り資産健全化処理を完了し、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成致しました。その結果として、2004年度に6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出を行いました。

② 良質な収益構造の変革

< 選択と集中の加速と、SCVA(リスク・リターン指標)の向上 >

SCVA (Sojitz Corporation Value Added) の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象と致します。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびにM&Aを積極的に行います。なお、今後も下記の3つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによってSCVAの向上を図り、良質な収益構造への変革を実現して参ります。

- 成長領域への資源投入
- 選択事業・低採算事業からの撤退
- 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」によるSCVAの向上

初年度である2005年3月期には、財務体質の抜本的強化のため、資産の健全化を徹底して実行致しました。事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分などを行い、これらの資産健全化処理を2005年3月期中に計画通り完了させ、将来の追加損失発生リスクを遮断致しました。圧縮致しました資産は6,200億円、損失処理は4,300億円、ならびに創出致しました資金は1,500億円です。この結果、当社の資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成致しました。

新事業計画初年度である2005年3月期の数値計画と実績数値

	(億円)		
	計画	実績	達成率
経常利益	500	581	116%
ネット有利子負債	11,100	10,023	124%
ネットDER	3.8倍	3.6倍	113%

2005年3月期の連結売上高は4兆6,759億円、連結売上総利益は2,442億円となりました。いずれも前期比減少しておりますが、これは低採算事業からの撤退によるものです。従いまして、売上総利益率は5.22%となり、前期比約1%の改善となっております。事業再編及び海外現地法人統合などによる合理化効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比103億円改善したこと、ならびに、メタルワン、エルエヌジージャパンなどの持分法適用会社の好調などにより、経常利益は581億円となり、新事業計画初年度の計画値500億円を81億円上回り、116%の超過達成となりました。新事業計画に則った資産健全化処理を完了させ、これに伴う損失を計上したため、特別損益は4,382億円の損失となりましたが、このうち、180億円は本年3月に判明した社内ルール違反によるコモディティ取引から生じた損失で、計画外のものでした。この結果、当期純損失は4,125億円となりました。

昨年10月に実施した3,700億円のエクイティ・ファイナンス及び資産圧縮により、ネット有利子負債は1兆23億円となり、前倒して新事業計画最終年度である2007年3月期の財務目標1兆円水準に到達しました。ネットDERは3.6倍となり、目標の水準に近づきました。

(注)

1. ネット有利子負債 = (長短期借入金 + 社債・転換社債 + コマーシャルペーパー) - 現預金
2. ネットDER (ネット有利子負債倍率) = ネット有利子負債 / 株主資本

(2) 今後の方針・施策

新事業計画最終年度(2007年3月期)の連結ベースでの財務目標は以下の通りです。

- 経常利益： 750億円
- ネットDER： 3倍程度(ネット有利子負債1兆円水準)
- 格付け： BBB以上

新事業計画初年度は、ほぼ順調に計画を達成致しました。計画2年目である2006年3月期は、計画達成をより確実なものとするための飛躍の年と位置付け、以下の取り組みを実行して参ります。

① 当社と双日との合併

本年10月1日に、統合の最終形として当社は双日と合併し、新たな体制へと進化致します。当社は2003年4月の設立以来、持株会社として合理化の実行、資産の健全化、選択と集中の加速という統合を遂行する上での役割を担って参りましたが、

2004年4月1日のニチメンと日商岩井の合併による双日の発足と2005年3月期決算ならびに新事業計画の進捗によって、これらの目的は達成できたと考えております。この合併を前提とし、またその効果を最大限発揮するための相応しい経営体制として、グループ経営体制を簡素化し、かつ、当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしい透明性の高い経営体制の構築を目的とし、外部からの取締役と社外監査役の拡充を行い、ガバナンス体制を更に強化致します。

② 株主資本構成の再構築

資産健全化計画の実施に伴い損失処理を行った結果、2005年3月期末処理損失（連結ベース）は4,920億円となりました。同時に、資本の部は2004年10月のエクイティ・ファイナンスを実施致しましたが、この未処理損失については、資本準備金及び資本金の一部を取り崩して充当して対応致します。資本金の取り崩しのうち、損失処理額を越える部分については、その他資本剰余金に振り替え、将来の機動的な資本政策に備えます。これらの処理は、資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、また、発行済み株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。また、当社の連結株主資本への影響はなく、2005年3月末時点での2,802億円（連結ベース）を維持します。財務体質の改善を引き続き図りながら、安定した経営基盤を確立して参ります。

③ 発行済優先株式への対応

株式価値向上のために、株主資本を減少させることなく希薄化を抑制することが重要な経営課題の一つと考えております。当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回I種優先株式（発行残高526億円）は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、転換社債型新株予約権付社債（600億円）を発行し、第一回I種優先株式については、上限600億円の取得枠を設定致しました。CBの転換により増加する資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えていますが、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討して参ります。

④ コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、透明性の高い経営体制を確立することにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化をめざして、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。加えて、コーポレート・ガバナンス体制のあり方とその効率化につき新事業計画の進捗を眺みながら検討は続けて参ります。

当社は、取締役の選任、報酬、経営の監視などの経営の諸問題については、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの向上をめざして、以下の施策を実施しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、及び取締役会の任意の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対する妥当性・透明性を確保できると考えることから、監査役設置会社としております。

尚、当社は本年10月1日付けで傘下事業会社の双日株式会社との合併を予定しており、新しい会社法に関する法令改正の動向を勘案の上、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討を行って参ります。

当社取締役会は取締役5名（うち、社外取締役1名、双日株式会社の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。[なお、2005年6月28日現在では監査役5名（うち社外監査役3名）となっております]

当社は2003年4月の設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

当社では取締役会の任意の諮問機関として、当社取締役候補者・執行役員候補者及び双日株式会社取締役候補者の各選

任案を審議する指名委員会（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）、当社取締役・執行役員及び双日株式会社取締役の各報酬を審議する「報酬委員会」（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）を設置しております。また新事業計画の進捗の徹底を目的とした「フォローアップ委員会」（委員長は双日株式会社社長、委員は取締役2名、執行役員1名）を双日株式会社に設置し、外部の専門家をアドバイザーに起用して第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行っております。

コンプライアンス体制については、当社内にコンプライアンス部を設置し、双日グループ及びその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守及び危機管理を主目的とする「コンプライアンス委員会」を双日株式会社に設置しております。また双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを開設して啓蒙活動を行うなど、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

b. 内部統制システムの整備の状況

業務執行の適法性、有効性及び効率性を担保するための内部統制システムは、リスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部などの社内組織による牽制及び監査部による事後チェックと関連の社内規程により機能しております。今般、内部統制システムの見直しとさらなる強化を目的として、当社及び双日株式会社の横断的組織として検討タスクフォース（当社：経営企画・IR部、広報部、監査部、コンプライアンス部、リスク管理部、双日株式会社：主計部、経営企画部、より構成）を設置し、適時開示に係る社内体制の整備、内部統制システムの取組方針（対象範囲、実行方法、スケジュールリング、推進体制等）の検討を開始致しました。

2005年2月末に、双日グループ内の報告・情報開示体制を明示した会社情報の適時開示に係る宣誓書を、東京証券取引所及び大阪証券取引所に提出致しました。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角

的な事業を行っており、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、オペレーショナルリスクなど、様々なリスクにさらされておりますので、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために当社傘下の事業会社である双日株式会社に「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。各リスク項目に対する管理体制は以下の通りです。

市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度枠と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としております。また相場変動を通じて収益獲得を目的とする取引については、ポジション・損失管理と損切りルールの徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し管理しております。

上記のリスク管理体制を整備していたにもかかわらず、意図的に文書の偽造や報告がなされたことにより本来のチェック・監督機能が十分に発揮されずに損失が発生した今般のコモディティ取引に関する事故の反省を踏まえ、今後の再発防止に向けた具体的な対策として、

- 営業部門の企画業務室に営業部の先物取引に関するチェック権限と責任を与えて、営業現場での牽制機能の強化を図る
- 先物担当者の定期的な部門内外への異動を制度化する（担当期間は最長2年間）
- 先物担当者は任期中、毎年、休暇及び研修による一時的な職務からの強制離脱を図らせる
- 職能部門間の横断的なコミュニケーションルートを確立する
- 通常2年に1回の社内監査を、先物取引については既に1年に1回の監査としているが、さらに取引規模に応じて調査期間の延長・調査人員の増員などを行い、監査の実効性を高める

- これまで以上にコンプライアンスの意識の徹底を図り、コンプライアンス遵守を個人ならびに組織の業績評価に反映させる
- 内部通報制度については、通報者が関係者である場合の懲罰の軽減など、インセンティブを設ける

などの措置を講じます。

上記諸施策の実施を含め、事故再発防止に向け再発防止委員会を設置し、内部統制と一体となったリスク管理体制の抜本的な強化を図って参ります。

取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先ごとに信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度額を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、収益性が信用リスクに見合ったものかを評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、撤退について各々基準を設け、管理を行っております。新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率 (IRR) のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。既に実行済みの事業投資案件については定期的に事業性を評価して問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。

カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、まず特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えており、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じた国格付を付与し、国格付の低い国に対してはエクスポージャー総計の管理を行い、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

2004年10月に双日株式会社リスク管理企画室を設置し、リスク管理体制のあり方の検討、決裁事項の立案・審議プロセスの見直し、モニタリング制度の構築、撤退基準とその運用ルールの見直し、などを行うとともに、各営業部門の

統合リスク量の計量体制を整え、ポートフォリオ管理の導入を図っております。さらに、より厳格なリスク評価を行うために2006年4月よりSCVAの算出方法をWACC (加重平均資本コスト) 方式からリスクアセット方式に変更する準備を進めております。

8. 今後の見通し

当社グループの事業ポートフォリオの特徴は、個々に競争力のある強い事業 (商権) の集合体であることです。100年以上の当社の歴史の中で培われた、10万口座を越える広範な顧客・市場基盤の中で、商社機能を発揮して当社独自の付加価値を創造しお客様とともに成長を続けることをめざして参ります。

新事業計画2年目の本年からは、「資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退」から、「成長領域への資源投入」へ軸足を移し、**攻めに転じます**。当社グループは、革新的な機能型商社の実現のために、安定的に収益を稼ぎ出す体制の確立 (足元の収益力確保) と、その収益基盤拡大のための新規投融資の実施 (将来の収益源への種まき) を進めて参ります。当社の事業ポートフォリオはSCVA経営の推進とリスク管理の高度化により最適化を図っておりますが、ビジネスシナジーを最大化させ、川下展開など、当社が重点分野と位置付ける事業領域の強化を図るため、2004年4月1日付で組織の改変を行いました。事業子会社である双日の営業部門を5部門、1グループ体制とし、また、海外現地法人については、成長著しい中国では現地法人機能を拡充し、インドには現地法人を新設して事業展開を強化致しました。さらに、米州・欧州に加え、新たに中国・アジアにも商品部門制を導入し、海外4極における商品戦略を強化致しました。それぞれの事業セグメントにおいて、成長戦略を描き、当社ならではの「強み」と「特徴」を発揮して、収益を拡大して参ります。

中期的な成長のためには新規投融資をコンスタントに実行していく必要があり、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞る、成長領域に新規投融資を行って参ります。2005年度及び2006年度の2年間で、1,500億円程度の新規投融資を計画しており、資源確保 (権益) 投融資、既存ビジネスの機能強化を図り付加価値を高める投融資、パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を進めて参ります。

以上の取り組みの結果、2006年3月期の経常利益は当期比69億円増益の650億円になると予想しております。

当期純利益は、前述の通り経常利益が増益となるほか、当期に資産健全化処理に伴う特別損失を計上し、将来の追加損失の発生リスクを低減させたことなどが寄与し、黒字転換を果たし350億円になるとの見通しを立てております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定して参ります。

当期においては、財務体質の抜本的な強化を図るために資産内容を徹底して見直し、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じました。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催した定時株主総会において、資本準備金の取り崩し、及び資本の減少を付議し、同総会にて承認決議されました。この資本の減少は、「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少による発行済株式総数の変更もありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものでもありません。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2006年度決算における配当をめざします。

連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
資産の部	2005	2004	2005
流動資産			
現金及び現金同等物（注記4）.....	¥ 409,266	¥ 401,240	\$ 3,824,916
定期預金（注記4）.....	23,126	36,594	216,131
短期運用資産（注記3・4）.....	841	15,543	7,860
債権			
受取手形及び営業債権（注記4）.....	607,037	677,134	5,673,242
短期貸付金（注記4）.....	34,856	125,393	325,757
非連結子会社及び関連会社に対する債権.....	17,194	94,457	160,692
貸倒引当金.....	(10,958)	(39,926)	(102,411)
たな卸資産（注記4）.....	194,694	239,499	1,819,570
前渡金.....	40,612	33,241	379,551
短期繰延税金資産（注記7）.....	7,483	13,347	69,935
その他の流動資産（注記4）.....	98,978	138,397	925,028
流動資産合計.....	1,423,129	1,734,919	13,300,271
投資及び長期債権			
投資有価証券（注記3・4）.....	274,340	304,126	2,563,925
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権.....	204,686	212,057	1,912,953
長期貸付金、長期債権、その他（注記4）.....	374,179	311,431	3,497,000
貸倒引当金.....	(237,332)	(143,787)	(2,218,056)
投資及び長期債権合計.....	615,873	683,827	5,755,822
有形固定資産（取得原価）（注記4）			
土地.....	76,679	184,233	716,626
建物及び構築物.....	95,866	165,846	895,944
賃貸用不動産.....	506	50,446	4,729
機械装置及び運搬具、その他.....	190,818	229,219	1,783,346
建設仮勘定.....	2,288	14,705	21,383
減価償却累計額.....	(119,505)	(151,286)	(1,116,869)
有形固定資産合計.....	246,652	493,163	2,305,159
その他資産			
長期繰延税金資産（注記7）.....	58,052	97,508	542,542
無形固定資産及び繰延資産.....	104,772	67,605	979,178
その他の資産合計.....	162,824	165,113	1,521,720
資産合計.....	¥2,448,478	¥3,077,022	\$ 22,882,972

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

負債及び資本の部	2005	2004	2005
流動負債			
短期借入金（注記4・5）.....	¥ 764,219	¥ 996,605	\$ 7,142,233
コマーシャルペーパー.....	139,200	141,200	1,300,935
長期借入金及び社債（一年内期限到来分）（注記4・5）.....	211,933	363,114	1,980,682
債務			
支払手形及び営業債務（注記4）.....	467,190	466,535	4,366,262
非連結子会社及び関連会社に対する債務.....	5,324	12,729	49,757
未払費用.....	13,116	12,673	122,579
未払法人税等.....	7,644	7,788	71,439
前受金.....	38,135	28,587	356,402
短期繰延税金負債（注記7）.....	422	258	3,944
その他の流動負債.....	107,499	182,829	1,004,664
流動負債合計.....	1,754,682	2,212,318	16,398,897
固定負債			
長期借入金及び社債（一年内期限到来分を除く）（注記4・5）.....	312,977	491,808	2,925,018
退職給付債務（注記2・6）.....	29,046	7,929	271,458
長期繰延税金負債（注記7）.....	7,544	10,464	70,505
その他の固定負債（注記4）.....	30,639	26,259	286,346
固定負債合計.....	380,206	536,460	3,553,327
偶発債務（注記12）			
少数株主持分.....	33,349	12,009	311,673
株主資本			
普通株式及び優先株式			
普通株式（注記8）			
授權株式数：989,000,000株			
発行済株式数：240,246,254株			
優先株式			
I種			
授權株式数：110,000,000株			
発行済株式数：105,200,000株			
II種			
授權株式数：33,000,000株			
発行済株式数：26,300,000株			
III種			
授權株式数：11,000,000株			
発行済株式数：1,500,000株			
IV種			
授權株式数：40,000,000株			
発行済株式数：19,950,000株			
V種			
授權株式数：15,000,000株			
発行済株式数：12,875,000株			
VI種			
授權株式数：2,000,000株			
発行済株式数：1,000,000株.....	336,123	150,606	3,141,337
資本剰余金（注記8）.....	487,686	346,620	4,557,813
土地再評価差額金（注記17）.....	(4,870)	(5,469)	(45,514)
利益剰余金.....	(492,048)	(104,802)	(4,598,579)
その他有価証券評価差額金.....	32,630	16,692	304,953
為替換算調整勘定.....	(79,194)	(87,380)	(740,131)
自己株式：2005年：179,560株 2004年：87,718株.....	(86)	(32)	(804)
資本合計.....	280,241	316,235	2,619,075
負債及び資本合計.....	¥2,448,478	¥3,077,022	\$ 22,882,972

連結損益計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
売上高	¥4,675,903	¥5,861,737	\$ 43,700,028
売上原価	4,431,656	5,612,714	41,417,346
売上総利益	244,247	249,023	2,282,682
販売費及び一般管理費 (注記9)	178,725	189,074	1,670,327
営業利益	65,522	59,949	612,355
その他の収益 (費用) :			
受取利息	18,431	24,573	172,252
支払利息	(48,754)	(55,676)	(455,644)
受取配当金	3,654	4,544	34,150
持分法による投資利益	10,741	5,930	100,383
投資有価証券売却益	2,761	6,231	25,804
その他	5,733	2,910	53,579
その他の収益 (費用) 合計	(7,434)	(11,488)	(69,476)
経常利益	58,088	48,461	542,879
特別損益 (注記10)	(438,167)	(90,562)	(4,095,019)
税金等調整前当期純損失	(380,079)	(42,101)	(3,552,140)
法人税等 (注記7)			
法人税、住民税及び事業税	(11,331)	(12,283)	(105,897)
法人税等調整額	(18,288)	23,058	(170,916)
合計	(29,619)	10,775	(276,813)
少数株主利益	(2,778)	(2,283)	(25,963)
当期純損失	¥ (412,476)	¥ (33,609)	\$ (3,854,916)
		単位：円	単位：米ドル
一株当たり当期純損失	¥ (1,876.48)	¥ (172.52)	\$ (17.54)
一株当たり配当額	—	—	—

連結財務諸表に対する注記を参照

連結剰余金計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
資本金 （注記8）			
期首残高	¥150,606	¥ 10,000	\$ 1,407,533
増資及び新株予約権の行使による増加額	185,517	140,606	1,733,804
期末残高	336,123	150,606	3,141,337
資本剰余金 （注記8）			
期首残高	346,620	293,335	3,239,440
期中増加高			
増資及び新株予約権の行使	185,483	140,575	1,733,486
自己株式処分差益	10	—	93
その他	—	29	—
期中減少高			
連結子会社合併による減少高	(15,228)	—	(142,318)
資本剰余金取崩額	(29,199)	(87,319)	(272,888)
期末残高	487,686	346,620	4,557,813
土地再評価差額金 （注記17）			
期首残高	(5,469)	(6,091)	(51,112)
期中減少高	599	622	5,598
期末残高	(4,870)	(5,469)	(45,514)
利益剰余金 （注記8）			
期首残高	(104,802)	(134,913)	(979,458)
期中増加高			
資本剰余金取崩額	29,199	87,319	272,888
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	3,041	—	28,421
最小年金債務調整額（注記14）	—	24	—
未実現デリバティブ評価損益	22	—	206
期中減少高			
当期純損失	(412,476)	(33,609)	(3,854,916)
役員賞与	(22)	(10)	(206)
土地再評価差額金取崩額	(886)	(645)	(8,280)
未実現デリバティブ評価損益	—	(346)	—
連結子会社合併による減少高	(5,947)	(9,857)	(55,579)
自己株式処分差損	—	(416)	—
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	—	(5,973)	—
最小年金債務調整額（注記14）	(177)	—	(1,655)
その他有価証券評価差額金充当額	—	(6,376)	—
期末残高	(492,048)	(104,802)	(4,598,579)
その他有価証券評価差額金			
期首残高	16,692	(33,938)	156,000
期中増加高	15,938	44,254	148,953
その他有価証券評価差額金充当額	—	6,376	—
期末残高	32,630	16,692	304,953
為替換算調整勘定			
期首残高	(87,380)	(76,856)	(816,636)
期中増減高	8,186	(10,524)	76,505
期末残高	(79,194)	(87,380)	(740,131)
自己株式			
期首残高	(32)	(1,066)	(299)
自己株式売却（取得）	(54)	1,034	(505)
期末残高	¥ (86)	¥ (32)	\$ (804)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	2005	2004	2005
			単位：千米ドル (注記1)
			単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥(380,079)	¥ (42,102)	\$(3,552,140)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	24,785	33,557	231,636
投資有価証券等評価損	13,416	8,998	125,383
連結調整勘定償却額	4,453	2,841	41,617
貸倒引当金の増加額	64,122	23,571	599,271
退職給付引当金の減少額	(7,844)	(12,025)	(73,308)
受取利息及び受取配当金	(22,085)	(29,116)	(206,402)
支払利息	48,754	55,676	455,644
為替差損益	(323)	3,228	(3,019)
持分法による投資利益	(10,741)	(5,930)	(100,383)
投資有価証券等売却損益	361	(21,945)	3,374
有形固定資産等売却・除却損	95,496	4,318	892,486
有形固定資産等評価損	24,651	—	230,383
売上債権の減少額	7,172	101,743	67,028
たな卸資産の減少額	45,103	52,938	421,523
仕入債務の減少額	(15,771)	(49,161)	(147,393)
役員賞与の支払額	(25)	(15)	(234)
その他 (注記16)	127,460	(7,678)	1,191,216
	18,905	118,898	176,682
受取利息及び配当金の受取額	22,006	39,429	205,664
利息の支払額	(49,859)	(58,914)	(465,972)
法人税等の支払額	(10,827)	(12,252)	(101,187)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(19,775)	87,161	(184,813)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少 (純増加) 額	9,833	(15,091)	91,897
有価証券の純減少額	18,111	6,687	169,262
有形固定資産の取得による支出	(8,358)	(10,848)	(78,112)
有形固定資産の売却による収入	77,420	3,795	723,551
投資有価証券の取得による支出	(17,936)	(11,591)	(167,626)
投資有価証券の償還・売却による収入	80,361	79,692	751,037
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記16)	(2,013)	(2,756)	(18,813)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(1,224)	(2,736)	(11,439)
短期貸付金の純減少額	58,177	30,626	543,710
長期貸付けによる支出	(8,181)	(35,560)	(76,458)
長期貸付金の回収による収入	26,810	24,411	250,561
営業譲渡に伴う収入	—	5,894	—
その他	8,109	507	75,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,109	73,030	2,253,355
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加 (純減少) 額	85,255	(189,313)	796,777
コマーシャルペーパーの純減少 (純増加) 額	(2,000)	119,600	(18,691)
長期借入れによる収入	203,706	176,442	1,903,795
長期借入金の返済による支出	(487,734)	(409,663)	(4,558,270)
社債の発行による収入	9,999	47,225	93,450
社債の償還による支出	(40,088)	(85,795)	(374,653)
増資による収入	19,389	272,224	181,206
少数株主への株式の発行による収入	155	511	1,450
少数株主への配当金の支払額	(913)	(359)	(8,532)
自己株式の取得による支出	(33)	(46)	(308)
自己株式の売却による収入	—	572	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,264)	(68,602)	(1,983,776)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(882)	(5,631)	(8,243)
現金及び現金同等物の増加額	8,188	85,958	76,523
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(162)	4,841	(1,514)
現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	3,749,907
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 409,266	¥ 401,240	\$ 3,824,916

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則及び手続（以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際会計基準により定められた財務諸表の作成及び表示の基準において異なっている点があります）に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地における会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地域財務局へ提出された有価証券報告書を基に、編纂し、英語に翻訳致しました。（その際に追加説明及び剰余金計算書に関わる追加的な情報を加えました。）

幾つかの追加情報は、日本の正式な連結財務諸表に記載されておりますが、ここに記載されている財務諸表では省かれております。

ここでは、在外読者の便宜のため、財務諸表を海外で一般に認められている書式に変更・修正しております。

また、同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート（1米ドル=107円）にて米ドル換算しております。

当社ならびに当社連結子会社では、当期末時点では減損会計（平成14年8月9日企業会計審議会発行の「固定資産の減損に係る会計基準」ならびに企業会計基準委員会より平成15年10月31日発行の「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を取り入れておりません。新しい会計基準は2005年4月1日より導入が求められております。

2. 主要会計方針の概要

■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および329の主要国内外子会社勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社188社に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社への投資に対するコストの超過、純資産に対する資本の超過については、5—20年の定額法（償却原価法）によって償却されております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

■ 現金同等物

現金同等物とは預入時点から満期日までが3ヶ月以内の定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資をいいます。

■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は貸借対照表の少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

■ 貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に十分備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■ 支払利息の資産化

開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、売却されるまでは取得原価に算入しております。

■ 短期運用資産および投資有価証券

短期運用資産および投資有価証券は次のように分類されております。

- a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券、その他有価証券は以下の方法により計上されております。
 - 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。時価による売却実現損益および未実現損益の変動額は期間損益として計上されております。
 - 2) 満期保有目的債券は償却原価法により計上されております。
 - 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上されております。その他有価証券評価差額は貸借対照表の株主資本に含まれております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上されております。
 - 4) 有価証券の減損は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に行っております。
MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含まれております。その額は2005年3月末時点で6,310百万円（58,972千米ドル）であります。

■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。1998年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

■ 無形固定資産

当社及び連結子会社では、無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 売上高、売上総利益

当社及び連結子会社は総合商社として、契約当事者もしくは代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者もしくは代理人として関与したこれら全ての取引における取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における総利益ならびに当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異、及び、繰延欠損金などにより算定されており、それらが解消される年度の実効税率を用いて算出しております。当社ならびに一部の子会社は連結納税制度を採用致しました。

■ 1株当たり純損失

1株当たり純損失の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は純損失のため開示しておりません。

■ デリバティブ取引

当社ならびに連結子会社では時価によるデリバティブ金融取引を行っており、取引がヘッジ目的で用いられない場合は時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、当社ならびに連結子会社はヘッジ科目に関連する損益が実現されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べます。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は支払うべきまたは受取るべき純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 短期投資及び投資有価証券

2005年及び2004年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券ならびに満期保有目的債券に分類される有価証券は以下の通りであります。

	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
単位：百万円				
2005年3月31日現在				
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥115,353	¥51,056	¥(2,810)	¥163,599
債券				
国債	410	—	(0)	410
社債	1,342	217	—	1,559
外国債	1,939	119	(110)	1,948
その他	2,553	527	(7)	3,073
満期保有目的債券で時価のあるもの	6,050	1,017	(5)	7,062
合計	¥127,647	¥52,936	¥(2,932)	¥177,651

単位：千米ドル

2005年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	\$1,078,065	\$477,159	\$ (26,262)	\$1,528,962
債券				
国債	3,832	—	(0)	3,832
社債	12,542	2,028	—	14,570
外国債	18,121	1,112	(1,028)	18,205
その他	23,861	4,925	(65)	28,721
満期保有目的債券で時価のあるもの	56,542	9,505	(47)	66,000
合計	\$1,192,963	\$494,729	\$ (27,402)	\$1,660,290

上記の他、当社ならびに連結子会社は2005年3月31日現在の時価で売買目的有価証券157百万円(1,467千米ドル)を有しており、2005年3月期純損失に含まれる評価損失は6百万円(56千米ドル)であります。

2005年3月期におけるその他有価証券の売却総額は77,383百万円(723,206千米ドル)であり、売却利益及び損失はそれぞれ11,339百万円(105,972千米ドル)、14,313百万円(133,766千米ドル)であります。

単位：百万円

2004年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥112,456	¥37,173	¥(7,598)	¥142,031
債券				
国債	73	0	—	73
社債	6,902	321	(839)	6,384
外国債	1,928	—	(181)	1,747
その他	4,284	470	(83)	4,671
満期保有目的債券で時価のあるもの	12,962	517	(349)	13,130
合計	¥138,605	¥38,481	¥(9,050)	¥168,036

上記の他、当社ならびに連結子会社は2004年3月31日現在の時価で売買目的有価証券6,530百万円(61,604千米ドル)を有しております。2004年3月期純損失に含まれる評価益は227百万円(2,142千米ドル)であります。

2004年3月期におけるその他有価証券の売却総額は97,913百万円(923,708千米ドル)であり、売却利益及び損失はそれぞれ24,218百万円(228,472千米ドル)、6,050百万円(57,075千米ドル)であります。

2005年及び2004年3月31日現在における時価評価されていない投資有価証券は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
満期保有目的有価証券			
外国債	¥ 30	¥ 3,247	\$ 280
その他	500	—	4,673
有価証券			
株式	63,854	78,289	596,766
社債	3	—	28
外国債	1,731	15,962	16,178
その他債券	2,598	—	24,280
その他	¥11,607	¥ 2,730	\$108,477

2005年及び2004年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 3,494	¥ 5,681	\$ 32,654
1年超5年以内	1,012	18,888	9,458
5年超10年以内	5,995	4,118	56,028
10年超	¥ 2,525	¥10,421	\$ 23,598

4. 担保差入資産

2005年3月31日現在、短期借入金、支払手形及び買掛金25,779百万円(240,925千ドル)、長期借入金およびその他負債77,304百万円(722,467千ドル)の担保及び保証金等の代用として供している資産は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥ 13,777	¥ 15,675	\$ 128,757
受取手形及び売掛金	7,793	12,172	72,832
投資有価証券（有価証券含む）	109,255	122,957	1,021,075
たな卸資産	16,349	18,208	152,794
その他流動資産	471	—	4,402
貸付金	264	4,728	2,467
有形固定資産（減価償却控除済）	48,608	142,032	454,280
投資その他の資産（その他）	—	480	—
合計	¥196,517	¥316,252	\$ 1,836,607

上記の他、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式が15,873百万円(148,346千ドル)、子会社貸付金が19,890百万円(185,888千ドル)あります。また、双日米国会社の借入金については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の主なものは、2005年3月31日現在における支払手形(90日間満期、2.24%)であります。

日本では慣例的に長期及び短期銀行借入は銀行の要求に従って、現時点及び将来に予測される負債に対する安全と保障を約束し、又、銀行に対し全ての債務を支払うことが可能な適切な担保を返済

するという一般的な合意の上に成り立っております。加えてその合意は、銀行は期限が到来した長期貸付金額、不履行やある特定の出来事により銀行に支払わなくてはならないあらゆる債務を預金から相殺する権利を有しております。

2005年及び2004年3月31日現在における長期債務の要約は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2004	2005
円建転換社債型新株予約権付社債（2005年満期） ^{(*)1}	¥ 1,000	¥ 2,000	\$ 9,346
無担保普通社債（2006年満期、3%） ^{(*)2}	25,000	25,000	233,645
無担保変動利付社債（2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除）	500	500	4,673
無担保普通社債（2005年満期、3%）	1,800	1,800	16,822
無担保普通社債（2004年満期、3.21%）	—	4,500	—
無担保普通社債（2004年満期、2.03%）	—	8,000	—
無担保普通社債（2005年満期、2.70%）	8,400	8,200	78,505
無担保普通社債（2004年満期、2.10%）	—	20,000	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	100	100	935
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	—	1,000	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	—	400	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2006年満期、3.00%）	5,000	5,000	46,729
ユーロ・メディアム・ターム・ノート（2007年満期、0.45-8.00%） ^{(*)3}	16,780	22,452	156,821
その他の社債（2009年満期、0.71-1.24%） ^{(*)4}	520	1,073	4,860
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金（2025年満期、2.63%）	379,439	633,616	3,546,159
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金（2039年満期、2.57%）	53,200	62,222	497,196
その他の長期債務（2028年満期、3.40%）	33,171	59,059	310,009
計	524,910	854,922	4,905,700
一年以内に期限が到来する金額	211,933	363,114	1,980,682
合計	¥312,977	¥491,808	\$2,925,018

(*)1 発行額は5,000百万円(46,729千ドル)です。前期は3,000百万円(28,037千ドル)が普通株式に転換されました。今期は1,000百万円(9,346千ドル)が普通株式に転換されました

加えて、2004年10月29日に円建新株予約権付社債(2005年満期)を発行し、その全てが普通株式に転換されました

(*)2 双日株式会社の保証付き

(*)3 Sojitz UK plc, Sojitz International Finance (Cayman) Ltd.ならびに Sojitz HK (Cayman) Ltd.発行分であります

(*)4 当社ならびに双日ジーエムシー株式会社、双日マシナリー株式会社、東京油槽株式会社発行分であります

2006年3月31日から2011年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥211,933	\$1,980,682
2007年	191,529	1,789,991
2008年	63,666	595,009
2009年	18,222	170,299
2010年	8,931	83,467
2011年以降	30,629	286,252
合計	¥524,910	\$4,905,700

6. 退職給付引当金

双日株式会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、満了時の状況等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2005年ならびに2004年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥(35,962)	¥(41,040)	\$ (336,094)
年金資産	6,032	6,032	56,374
未積立退職給付債務	(29,930)	(35,008)	(279,720)
会計基準変更時差異の未処理額	763	30,815	7,131
未認識数理計算上の差異	182	1,648	1,701
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	(5,325)	—
連結貸借対照表計上額純額	(28,985)	(7,870)	(270,888)
前払年金費用	61	58	570
退職給付引当金	¥(29,046)	¥(7,929)	\$ (271,458)

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥2,035	¥2,688	\$ 19,019
利息費用	167	332	1,561
その他	1,216	804	11,365
期待運用収益	(78)	(79)	(729)
会計基準変更時差異の費用処理額	140	5,433	1,308
数理計算上の差異の費用処理額	55	280	514
過去勤務債務の費用処理額	7	(846)	65
退職給付費用	¥3,542	¥8,612	\$ 33,103

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた割引率は2.0—2.5%であります。

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた期待運用収益率は1.0—3.5%であります。

7. 法人税等

2005年ならびに2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 105,523	¥ 68,674	\$ 986,196
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,198	2,927	48,580
繰越欠損金	206,165	70,181	1,926,776
投資有価証券評価損等	34,333	30,768	320,869
合併差損	20,516	—	191,738
土地再評価差額（注記17）	882	1,823	8,243
その他	36,785	26,664	343,785
繰延税金資産合計	409,402	201,037	3,826,187
評価性引当額	(289,109)	(71,410)	(2,701,953)
繰延税金負債との相殺	(54,758)	(18,772)	(511,757)
繰延税金資産計上額	65,535	110,855	612,477
繰延税金負債			
合併差益	30,758	—	287,458
減価償却費	6,745	13,501	63,037
その他有価証券評価差額金	18,296	9,706	170,991
その他	6,925	6,287	64,720
繰延税金資産との相殺	(54,758)	(18,772)	(511,757)
繰延税金負債合計	7,966	10,722	74,449
繰延税金資産の純額	¥ 57,569	¥ 100,133	\$ 538,028

2005年ならびに2004年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産—繰延税金資産	¥ 7,483	¥ 13,347	\$ 69,935
固定資産—繰延税金資産	58,052	97,508	542,542
流動負債—繰延税金負債	422	258	3,944
固定負債—繰延税金負債	7,544	10,464	70,505

8. 株主資本

日本における商法（以下「商法」という。）は、下記規定となっております。

- (a) 発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。
- (b) 利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた

利益準備金は欠損補填に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取り崩すことができるようになっております。

- (c) 商法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしてあります。

9. 販売費及び一般管理費

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 57,994	¥ 61,806	\$ 542,000
退職給付費用	3,207	8,411	29,972
福利厚生費	10,056	8,180	93,981
旅費及び交通費	7,924	8,775	74,056
賃借料	19,013	19,990	177,692
業務委託費	12,002	15,549	112,168
減価償却費	11,342	13,725	106,000
貸倒引当金繰入額	1,837	2,630	17,168
連結調整勘定償却額	4,453	2,841	41,617
その他	50,897	47,167	475,673
合計	¥178,725	¥189,074	\$1,670,327

10. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
投資有価証券売却損益	¥ (4,144)	¥ 14,890	\$ (38,729)
投資有価証券等評価損	(13,416)	(8,998)	(125,383)
有形固定資産等売却損益	(95,496)	(4,318)	(892,486)
関係会社等整理・引当損	(62,266)	(34,635)	(581,925)
退職給付制度変更費用	—	(15,272)	—
特定海外債権引当金繰入額	—	(28,339)	—
統合費用	—	(206)	—
事業構造改善損	(224,120)	(6,634)	(2,094,580)
持分変動利益	1,044	—	9,757
退職給付引当金取崩益等	2,869	—	26,813
有形固定資産等評価損	(24,651)	—	(230,383)
先物取引清算損失	(17,987)	—	(168,103)
特別退職金等	—	(7,050)	—
特別損益、純額	¥(438,167)	¥(90,562)	\$ (4,095,019)

(注)有形固定資産等評価損は売買契約に基づく売却損失見込額を評価損として計上したものであります。

11. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社及び連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、及び先渡取引、先物取引、オプション取引といった手法を活用しております。当社及び連結子会社は、資産及び負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで、業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額と信用限度額を設定しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や、為替及び株式ブローカーを選出しております。当社及び各連結子会社の経理部門はまた、取引残高及び時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は、監査部門に報告されます。さらに、当社は、キャッシュ・フローやヘッジ品目

の公正価格の変化、及びデリバティブ取引の相反反応における、累積変化を比較して、半期に一回ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジデリバティブ金融商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引・通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引・オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先渡取引

ヘッジ商品

通貨関連取引	外貨債権及び債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産及び負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2005年及び2004年3月31日現在における市場価値情報をまとめたものであります。

連結財務諸表に対する注記

通貨関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 32,763	¥ 33,307	¥ (544)	\$ 306,196	\$ 311,280	\$ (5,084)
ユーロ.....	1,052	1,062	(10)	9,832	9,925	(93)
タイバーツ.....	3,156	3,159	(3)	29,495	29,523	(28)
その他.....	2,721	2,840	(119)	25,430	26,543	(1,113)
合計.....	¥ 39,692	¥ 40,368	¥ (676)	\$ 370,953	\$ 377,271	\$ (6,318)
買建						
米ドル.....	¥ 94,308	¥ 96,516	¥ 2,208	\$ 881,383	\$ 902,019	\$ 20,636
ユーロ.....	4,786	4,846	60	44,729	45,290	561
英ポンド.....	6,400	6,707	307	59,813	62,682	2,869
その他.....	2,962	2,997	35	27,682	28,009	327
合計.....	¥ 108,456	¥ 111,066	¥ 2,610	\$ 1,013,607	\$ 1,038,000	\$ 24,393
金利関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引						
受取固定—支払変動.....	¥ 2,042	¥ 57	¥ 57	\$ 19,084	\$ 533	\$ 533
受取変動—支払固定.....	18,591	(504)	(504)	173,748	(4,710)	(4,710)
受取変動—支払変動.....	6,878	(46)	(46)	64,280	(430)	(430)
合計.....	¥ —	¥ —	¥ (493)	\$ —	\$ —	\$ (4,607)
商品関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引						
金属						
売建.....	¥ 3,682	¥ 3,759	¥ (77)	\$ 34,411	\$ 35,131	\$ (720)
買建.....	2,878	2,970	92	26,897	25,757	860
石油						
売建.....	1,818	1,928	(110)	16,991	18,019	(1,028)
買建.....	1,808	1,900	92	16,897	17,757	860
合計						
売建.....	5,500	5,687	(187)	51,402	53,150	(1,748)
買建.....	4,686	4,870	184	43,794	45,514	1,720
商品先渡取引						
金属						
売建.....	648	693	(45)	6,056	6,477	(421)
買建.....	1,331	1,372	41	12,439	12,822	383
合計						
売建.....	648	693	(45)	6,056	6,477	(421)
買建.....	¥ 1,331	¥ 1,372	¥ 41	\$ 12,439	\$ 12,822	\$ 383
通貨関連	単位：百万円					
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 13,527	¥ 13,271	¥ 256			
ユーロ.....	2,574	2,544	30			
その他.....	1,344	1,326	18			
合計.....	¥ 17,445	¥ 17,141	¥ 304			
買建						
米ドル.....	¥ 60,300	¥ 59,779	¥ (521)			
ユーロ.....	4,545	4,369	(176)			
その他.....	1,051	1,036	(15)			
合計.....	¥ 65,896	¥ 65,184	¥ (712)			
通貨スワップ取引						
買建						
ユーロ.....	¥ 5,000	¥ (48)	¥ (48)			
合計.....	¥ 5,000	¥ (48)	¥ (48)			

金利関連		単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	
金利スワップ取引				
受取固定—支払変動	¥24,071	¥ 888	¥ 888	
受取変動—支払固定	50,399	(693)	(693)	
受取変動—支払変動	20,881	108	108	
合計	¥ —	¥ —	¥ 303	

商品関連		単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	
商品先物取引				
金属				
売建	¥13,211	¥13,703	¥(492)	
買建	10,016	10,170	154	
食料				
売建	1,131	1,156	(25)	
買建	511	505	(6)	
合計				
売建	14,342	14,859	(517)	
買建	¥10,527	¥10,675	¥ 148	

商品先渡取引				
金属				
売建	¥ 2,215	¥ 2,405	¥(190)	
買建	5,277	5,817	540	
合計				
売建	2,215	2,405	(190)	
買建	¥ 5,277	¥ 5,817	¥ 540	

12. 偶発債務

2005年及び2004年3月31日現在の偶発債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
受取手形割引高及び裏書譲渡高	¥34,029	¥29,899	\$318,028
保証債務			
非連結子会社及び関連会社	14,733	18,571	137,691
その他	46,206	71,042	431,832
合計	¥60,939	¥89,613	\$569,523

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

13. リース取引

2005年及び2004年3月31日現在のリース取引情報は以下の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	単位：百万円			単位：千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2005年3月31日に終了した事業年度				
取得価額相当額	¥2,062	¥4,355	¥6,417	\$59,972
減価償却累計額相当額	1,163	2,388	3,551	33,187
期末残高相当額	899	1,967	2,866	26,785
未経過リース料期末残高相当額			4,299	40,178
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			1,675	15,654
支払リース料			¥1,532	\$14,318

2004年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 16	¥2,623	¥6,685	¥9,324
減価償却累計額相当額	13	1,394	3,649	5,056
期末残高相当額	3	1,229	3,036	4,268
未経過リース料期末残高相当額				4,361
未経過リース料期末残高相当額（1年内）				1,748
支払リース料				¥1,969

連結財務諸表に対する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

	単位：百万円		単位：千米ドル	
2005年3月31日に終了した事業年度	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 482	¥ 254	¥ 736	\$ 6,879
減価償却累計額	152	148	300	2,804
期末残高	330	106	436	4,075
未経過リース料期末残高相当額			1,845	17,243
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			632	5,907
受取リース料			¥ 126	\$ 1,178

	単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	¥ 720	¥ 254	¥ 974
減価償却累計額	370	102	472
期末残高	350	152	502
未経過リース料期末残高相当額			680
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			271
受取リース料			¥ 330

2005年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,611百万円(15,056千米ドル)、その内295百万円(2,757千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は2,226百万円(20,804千米ドル)、その内299百万円(2,794千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

14. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準(財務会計基準書 NO.87)に従い、資本直入したものであります。調整額は2005年は177百万円(1,654千米ドル)の減少、2004年は24百万円の増加であります。

15. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的に様々な物品の取引、それら取引に関わる顧客及び供給業者向け金融活動、各種産業プロジェクトの企画、調整を行っております。

■ 事業セグメント

2003年4月に子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、2004年4月1日より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております
- ・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております
- ・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における事業セグメント情報は以下の通りであります。

	単位：百万円												消去又は	連結
2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計			
売上高														
外部顧客に対する														
売上高	¥869,771	¥1,077,759	¥596,144	¥192,422	¥291,981	¥396,315	¥240,395	¥147,840	¥ 743,119	¥120,157	¥4,675,903	¥	—	¥4,675,903
セグメント間の														
内部売上高	16,845	34,200	29,809	3,652	16,184	12,053	3,252	2,870	290,456	16,032	425,353	(425,353)	—	—
合計	¥886,616	¥1,111,959	¥625,953	¥196,074	¥308,165	¥408,368	¥243,647	¥150,710	¥1,033,575	¥136,189	¥5,101,256	¥(425,353)	—	¥4,675,903
営業費用	¥874,280	¥1,101,336	¥610,307	¥188,971	¥304,431	¥403,793	¥241,718	¥145,853	¥1,029,375	¥132,258	¥5,032,322	¥(421,941)	—	¥4,610,381
営業利益	12,336	10,623	15,646	7,103	3,734	4,575	1,929	4,857	4,200	3,931	68,934	(3,412)	—	65,522
資産	326,471	346,899	355,287	177,125	103,841	117,919	55,295	106,021	474,875	247,204	2,310,937	137,541	—	2,448,478
減価償却費	7,322	2,839	4,710	938	139	257	365	857	916	6,184	24,527	258	—	24,785
資本的支出	¥ 1,082	¥ 11,287	¥ 3,715	¥ 962	¥ 361	¥ 36	¥ 25	¥ 511	¥ 657	¥ 1,968	¥ 20,604	¥ 44	—	¥ 20,648

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高													
外部顧客に対する													
売上高.....	\$8,128,701	\$10,072,514	\$5,571,439	\$1,798,336	\$2,728,794	\$3,703,879	\$2,246,683	\$1,381,682	\$6,945,037	\$1,122,963	\$43,700,028	\$ —	\$43,700,028
セグメント間の													
内部売上高.....	157,430	319,626	278,589	34,131	151,252	112,645	30,393	26,822	2,714,542	149,832	3,975,262	(3,975,262)	—
合計.....	\$8,286,131	\$10,392,140	\$5,850,028	\$1,832,467	\$2,880,046	\$3,816,524	\$2,277,076	\$1,408,504	\$9,659,579	\$1,272,795	\$47,675,290	\$(3,975,262)	\$43,700,028
営業費用.....	\$8,170,841	\$10,292,859	\$5,703,804	\$1,766,084	\$2,845,149	\$3,773,767	\$2,259,048	\$1,363,111	\$9,620,327	\$1,236,057	\$47,031,047	\$(3,943,374)	\$43,087,673
営業利益.....	115,290	99,281	146,224	66,383	34,897	42,757	18,028	45,393	39,252	36,738	644,243	(31,888)	612,355
資産.....	3,051,131	3,242,047	3,320,439	1,655,374	970,477	1,102,047	516,776	990,849	4,438,084	2,310,318	21,597,542	1,285,430	22,882,972
減価償却費.....	68,430	26,533	44,019	8,766	1,299	2,402	3,411	8,009	8,561	57,794	229,224	2,412	231,636
資本的支出.....	\$ 10,112	\$ 105,486	\$ 34,720	\$ 8,991	\$ 3,374	\$ 336	\$ 234	\$ 4,776	\$ 6,140	\$ 18,392	\$ 192,561	\$ 411	\$ 192,972

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高													
外部顧客に対する													
売上高.....	¥1,055,397	¥1,803,097	¥622,744	¥233,801	¥295,264	¥437,010	¥248,964	¥148,087	¥ 865,300	¥152,073	¥5,861,737	¥ —	¥5,861,737
セグメント間の													
内部売上高.....	9,815	58,236	26,435	579	8,153	12,639	553	3,003	287,782	18,440	425,635	(425,635)	—
合計.....	¥1,065,212	¥1,861,333	¥649,179	¥234,380	¥303,417	¥449,649	¥249,517	¥151,090	¥1,153,082	¥170,513	¥6,287,372	¥(425,635)	¥5,861,737
営業費用.....	¥1,054,616	¥1,854,201	¥636,968	¥225,879	¥299,908	¥447,656	¥248,955	¥146,973	¥1,151,931	¥160,683	¥6,227,770	¥(425,982)	¥5,801,788
営業利益.....	10,596	7,132	12,211	8,501	3,509	1,993	562	4,117	1,151	9,830	59,602	347	59,949
資産.....	382,526	344,797	375,678	305,061	142,406	117,275	63,653	96,627	701,576	394,705	2,924,304	152,718	3,077,022
減価償却費.....	8,150	1,711	13,151	1,674	192	278	882	615	1,101	5,785	33,539	18	33,557
資本的支出.....	¥ 2,364	¥ 693	¥ 3,995	¥ 534	¥ 216	¥ 133	¥ 49	¥ 131	¥ 315	¥ 3,496	¥ 11,926	¥ 201	¥ 12,127

(注) 1. 事業セグメント数値は2004年4月1日に変更された現在のセグメントに修正しております
2. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております
3. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております

■ 所在地別セグメント

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における、地域別の収益及び資産は以下の通りであります。

単位：百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	¥3,542,472	¥350,122	¥142,877	¥598,290	¥42,142	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高.....	249,906	112,244	37,929	210,404	345	610,828	(610,828)	—
合計.....	¥3,792,378	¥462,366	¥180,806	¥808,694	¥42,487	¥5,286,731	¥(610,828)	¥4,675,903
営業費用.....	¥3,749,992	¥457,867	¥177,112	¥795,050	¥37,152	¥5,217,173	¥(606,792)	¥4,610,381
営業利益.....	42,386	4,499	3,694	13,644	5,335	69,558	(4,036)	65,522
資産.....	¥1,917,529	¥193,592	¥234,599	¥272,003	¥48,843	¥2,666,566	¥(218,088)	¥2,448,478

連結財務諸表に対する注記

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	\$33,107,215	\$3,272,168	\$1,335,299	\$5,591,496	\$393,850	\$43,700,028	\$ —	\$43,700,028
セグメント間の内部売上高.....	2,335,570	1,049,009	354,477	1,966,393	3,224	5,708,673	(5,708,673)	—
合計.....	\$35,442,785	\$4,321,177	\$1,689,776	\$7,557,889	\$397,074	\$49,408,701	\$(5,708,673)	\$43,700,028
営業費用.....	\$35,046,654	\$4,279,130	\$1,655,253	\$7,430,375	\$347,214	\$48,758,626	\$(5,670,953)	\$43,087,673
営業利益.....	396,131	42,047	34,523	127,514	49,860	650,075	(37,720)	612,355
資産.....	\$17,920,832	\$1,809,271	\$2,192,514	\$2,542,084	\$456,477	\$24,921,178	\$(2,038,206)	\$22,882,972

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	¥4,658,268	¥284,442	¥208,370	¥ 691,650	¥19,007	¥5,861,737	¥ —	¥5,861,737
セグメント間の内部売上高.....	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	—
合計.....	¥4,957,100	¥867,145	¥231,231	¥1,179,963	¥19,130	¥7,254,569	¥(1,392,832)	¥5,861,737
営業費用.....	¥4,901,975	¥867,149	¥229,214	¥1,172,426	¥17,332	¥7,188,096	¥(1,386,308)	¥5,801,788
営業利益又は営業損失.....	55,125	(4)	2,017	7,537	1,798	66,473	(6,524)	59,949
資産.....	¥2,091,472	¥268,573	¥326,665	¥ 329,178	¥68,997	¥3,084,885	¥ (7,863)	¥3,077,022

(注) 1. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております
 2. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております

各区分に属する主な国と地域は以下の通りであります。

	2005	2004
北米.....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州.....	英国、ドイツ	英国、スペイン、ドイツ
アジア・オセアニア.....	シンガポール、中国	シンガポール、中国、タイ
その他の地域.....	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

■ 海外売上高

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は以下の通りであります。

単位：百万円 単位：千米ドル

	2005	2004	2005
北米.....	¥ 313,841	¥ 336,219	\$ 2,933,093
欧州.....	221,808	361,156	2,072,972
アジア・オセアニア.....	905,238	999,890	8,460,168
その他の地域.....	241,351	355,211	2,255,617
合計.....	¥1,682,238	¥2,052,476	\$15,721,850

各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

	2005	2004
北米.....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州.....	英国、ドイツ	英国、ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア.....	中国、シンガポール	中国、タイ、シンガポール
その他の地域.....	中南米、中近東	中南米、アフリカ

海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

16. 追加キャッシュ・フロー情報

(1) 連結子会社の取得及び売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産	¥ 47,500	¥ 8,547	\$ 443,925
固定資産	18,928	18,394	176,897
連結調整勘定	4,666	(5,939)	43,607
流動負債	(26,083)	(7,800)	(243,766)
固定負債	(7,401)	(6,201)	(69,168)
少数株主持分	(21,106)	(1)	(197,252)
株主の取得価額	16,504	7,000	154,243
被買収会社の現金及び現金同等物	(14,491)	(4,244)	(135,430)
取得のための支出（純額）	¥ 2,013	¥ 2,756	\$ 18,813

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル		単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005		2005	2004	2005
流動資産	¥ 12,933	¥ 27,250	\$ 120,869	流動負債	¥ 11,075	¥ 17,155	\$ 103,505
固定資産	7,505	18,374	70,140	固定負債	3,356	23,373	31,364
資産合計	¥ 20,438	¥ 45,624	\$ 191,009	負債合計	¥ 14,431	¥ 40,528	\$ 134,869

営業の譲渡により減少した鉄鋼製品事業の資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル		単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005		2005	2004	2005
流動資産	¥ —	¥ 20,785	\$ —	流動負債	¥ —	¥ 15,642	\$ —
固定資産	—	5,745	—	固定負債	—	1,343	—
資産合計	¥ —	¥ 26,530	\$ —	負債合計	¥ —	¥ 16,985	\$ —

(2) 重要な非資金取引の内容

(a) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥ 500	¥ —	\$ 4,673
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	500	—	4,673
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000	—	9,346

当連結会計年度に発行した第一回無担保転換社債型新株予約権付社債（双日株式会社保証付）100億円（9,346千米ドル）は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

(b) 当連結会計年度に実施した増資3,600億円（3,364,486千米ドル）のうち、株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行引受分合計3,400億円（3,177,570千米ドル）については、両行の当社に対する貸付金元本債権の現物出資によるものであります。

(3) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」

営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は主に関係会社等整理・引当損、事業構造改善損に含まれている、投資活動に係る損失の除外によるものであります。

17. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施致しました。この評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として計上しています。

- ・ 再評価の方法：土地の再評価に関する法律に基づく
- ・ 再評価実施日：2002年3月31日まで実施
- ・ 2005年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額：1,270百万円(11,869千米ドル)

18. 後発事象

a) 当社は2005年4月28日開催の取締役会にて、2005年6月28日開催の当社定時株主総会に、同総会における損失処理案の承認を条件とする資本の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

- ・ 資本減少額： 2005年3月31日付における、資本の額336,123百万円(3,141,337千米ドル)のうち、236,123百万円(2,206,757千米ドル)を減少させ、資本金を100,000百万円(934,579千米ドル)に致します。
- ・ 資本減少の方法：発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
- ・ 赤字の補填額： 236,123百万円(2,206,757千米ドル)資本減少の内、55,818百万円(521,664千米ドル)を資本欠損(累積損失)の補填に充当致します。また、残りの180,304百万円(1,685,084千米ドル)は、その他資本剰余金として内部留保させていただきます。

* 上記は、商法により認められた方法で処理を行い、連結財務諸表に反映されます。

b) 当社は、2005年5月18日開催の取締役会にて、第一回I種優先株式に係る商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、下記の通り2005年6月28日開催の当社定時株主総会に提案することを決議し、同総会にて承認決議されました。

- ・ 株式の種類：当社第一回I種優先株式
26,300,000株(上限)
- ・ 取得額： 600億円(上限)(560,748千米ドル)

c) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議致しました。

- ・ 債権の種類：転換社債型新株予約権付社債
- ・ 発行額： 600億円(560,748千米ドル)
- ・ 発行日： 2005年6月3日

d) 2005年3月30日開催の取締役会において、2005年上半期に、国内債権発行制限の決議に応じ、当社は2005年6月17日に無担保普通社債を発行致しました。

- ・ 債権の種類：第二回無担保普通社債
- ・ 発行額： 300億円(280,374千米ドル)
- ・ 発行日： 2005年6月17日

独立監査人の監査報告書

双日ホールディングス株式会社
取締役会御中

私たち監査法人は、双日ホールディングス株式会社及び子会社の、2005年及び2004年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2005年及び2004年3月31日に終了した2年間における各会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日ホールディングス株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2005年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

(追記情報)

1. 注記15 事業セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び営業費用・全社資産の配賦方法を変更した。また、注記15 所在地別セグメント情報に記載されている通り、会社は営業費用及び全社資産の配賦方法を変更した。
2. 以下は、注記18に記載されている連結財務諸表に関する重要な後発事象である。
 - (1) 会社は2005年4月28日開催の取締役会にて、2005年6月28日開催の定時株主総会に、同総会における損失処理案の承認を条件とする資本の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
 - (2) 会社は2005年5月18日開催の取締役会にて、第一回I種優先株式に係る商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、2005年6月28日開催の定時株主総会に提案することを決議し、同総会にて承認決議された。また、2005年5月18日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について決議した。
 - (3) 会社は2005年3月30日開催の2005年度上期国内無担保社債発行の限度額及びその概要に係る取締役会決議に基づき、2005年6月17日に第二回無担保普通社債を発行した。

2005年6月28日

Ernst & Young ShinNihon

KPMG AZSA & Co.

(注) 本監査報告書は、Sojitz Holdings Corporation Annual Report 2005に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。